

育児と高齢者介護を支援する性別役割分業を超えた社会的システムの形成(第8報)

—中国・四国地域における高齢者介護に関する調査を通して—

○原田寛子：四国大短大 佐渡清江：四国大短大 藤部美津子：島根県立女子短大 永原朋子：山口大 山本真一：島根大

浅田幸子：ノートルダム清心女子大 飯沼英子：ノートルダム清心女子大 大倉聖子：中国大 吉見康江：広島短大 渡部純二：山口大

【目的】 高齢者の介護を行いながら働き続けるためには、如何なる社会システムを構築すべきか、またソフト面での対応策は如何にあるべきかなどを模索した。

【方法】 中国・四国地域5県（山口・岡山・広島・島根・徳島）の女性被雇用者について「高齢者の介護に関するアンケート調査」を行い統計的考察を加えた第7報に続き、有効調査数の内、特異な事例を中心に、各例が平均的事例に近づくためには如何なる物的・人的支援体制が求められるかを検討した。要介護者をADL：日常生活自立度で介助度合いにより4段階に分類し、軽度から重度に向かわせた。一方、生活面での福祉用具の設置による介助力を、てすり、杖から次第に高価な設備：段差解消、車椅子、ギャッジベッドなどと重度介護に向かわせた。そこに、基本的介助ケアを事例毎にプロットし、特異事例と対比させた。

【結果】 1. 在宅介護を支える、例えば、階段昇降機設備は重度介助への対応であり、これは、経済力で置き換えうる。在宅介護にマンパワーを欠く際に、福祉機器の基盤整備が叫ばれる所以である。2. 機器使用に際しては、学習による安全性の確保と緊急時通報装置が求められる。3. 人的支援では、ホームヘルパーによる介助への期待の大きさが認識された。4. 家族の協力・とりわけ配偶者の理解が在宅での介護と職業生活の両立に不可欠であり、家庭生活の安定、ひいては人権も確保される。以上、財政的制約の高まりの中で、働きながら在宅介護を担う女性への支援とは、基本的ケアサービスの維持と生活の質的ニーズの高まりの中での、地域の横のネットワークづくり、ボランティアな介護支援による地域コミュニティサービスのシステム化が求められる。